

平成15年3月期

中間決算短信(連結)

平成14年11月25日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス

上場取引所(所属部) 大証市場第一部

コード番号 8308

東証市場第一部

(URL http://www.resona-hd.co.jp)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 勝田 泰久

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 岩田 幸夫

TEL 06-6268-7400

中間決算取締役会開催日 平成14年11月25日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	639,264	(-)	22,358	(-)	13,518	(-)
13年9月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
14年3月期	1,361,343	-	1,160,102	-	931,876	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	2	49	1	49
13年9月中間期	-	-	-	-
14年3月期	174	57	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 473百万円 13年9月中間期 - 百万円
14年3月期 2,713百万円

期中平均株式数(連結)普通株式 14年9月中間期 5,417,942,601株 13年9月中間期 - 株
14年3月期 5,396,193,095株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

14年9月中間期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年9月中間期	41,786,684	1,026,915	2.5	28 10	7.92
13年9月中間期	-	-	-	-	-
14年3月期	44,952,488	1,289,058	2.9	76 47	8.73

(注) 期末発行済株式数(連結)普通株式 14年9月中間期 5,416,597,880株 13年9月中間期 - 株
14年3月期 5,417,535,624株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	1,018,026	129,281	143,239	1,764,528
13年9月中間期	-	-	-	-
14年3月期	1,525,552	487,715	96,034	2,796,180

(4) 連結範囲及び持分法適用に関する事項

連結子会社数 58社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,300,000	12,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円33銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

(添付資料)

優先株式 期中平均株式数(連結)及び期末発行済株式数(連結)

	14年9月中間期		14年3月期	
	期中平均株式数 (連結)	期末発行済株式数 (連結)	期中平均株式数 (連結)	期末発行済株式数 (連結)
	株	株	株	株
甲種第一回優先株式	5,970,000	5,970,000	5,970,000	5,970,000
乙種第一回優先株式	680,000,000	680,000,000	680,000,000	680,000,000
丙種第一回優先株式	120,000,000	120,000,000	111,780,821	120,000,000
丁種第一回優先株式	382,650	349,000	920,073	386,000
戊種第一回優先株式	240,000,000	240,000,000	240,000,000	240,000,000
己種第一回優先株式	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000

(注) 自己株式及び子会社が保有する親会社株式は控除しております。

(参 考)

「14年9月中間期の連結業績」指標算式

- 1株当たり中間(当期)純利益 . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益}}{\text{期中平均普通株式数(連結)}}$$
- 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る中間純利益} + \text{中間純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数(連結)} + \text{普通株式増加数}}$$
- 1株当たり株主資本 . . .

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数(連結)}}$$

「15年3月期の連結業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益(通期) . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数(連結)}}$$

1. 企業集団の状況

当社は、完全子会社である株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行、株式会社あさひ銀行及びりそな信託銀行株式会社等とともに、りそなグループを構成しております。

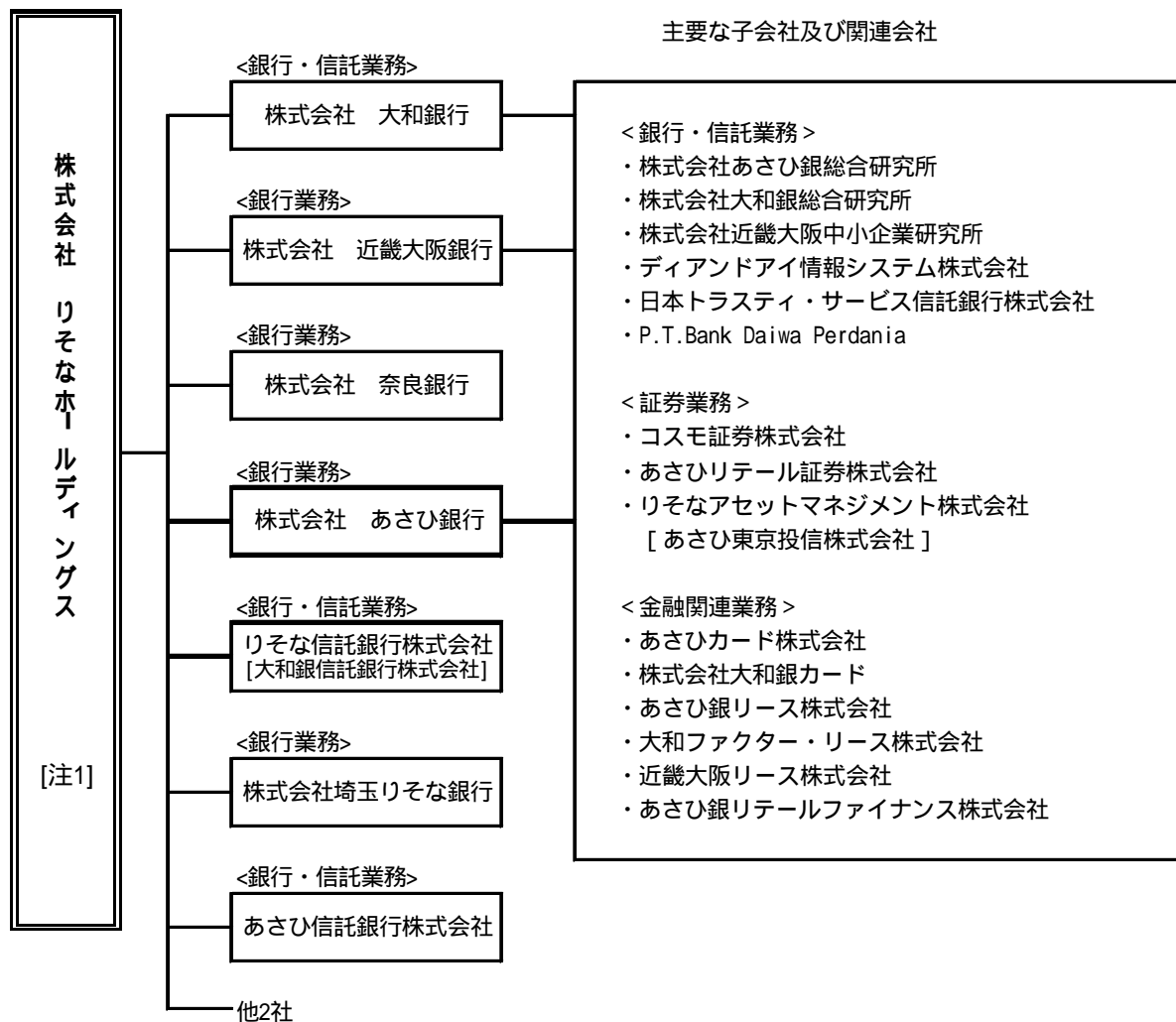
当社グループは、当社、国内連結子会社45社、海外連結子会社13社及び持分法適用関連会社8社で構成され銀行信託業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務など、幅広い金融サービスを提供しております。

なお、コスモ証券株式会社は、東京、大阪、名古屋の各証券取引所1部に上場しております。

当社グループの組織を図によって示すと次のとおりであります。

【当社グループの事業系統図】

(平成14年10月1日以降に名称が変更になった会社については、[]内に旧名称を記載しています。)



注1. 当社の商号は、平成14年10月1日に、株式会社大和銀ホールディングスから株式会社りそなホールディングスに変更いたしました。

注2. 平成15年3月1日(予定)に、株式会社あさひ銀行の埼玉県等に所在する営業所等に係る営業を株式会社埼玉りそな銀行が合併分割により承継いたします。

注3. 平成14年10月1日にあさひ信託銀行株式会社は、株式会社大和銀行と合併いたしました。

注4. 平成15年3月1日(予定)に株式会社大和銀行と営業分割後の株式会社あさひ銀行は、合併して商号を株式会社りそな銀行といたします。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成 13 年 12 月 12 日に株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行の 3 行を子会社とする銀行持株会社として設立され、その後、平成 14 年 3 月 1 日に株式会社あさひ銀行ならびに大和銀行信託銀行株式会社(平成 14 年 10 月 15 日にりそな信託銀行株式会社に商号変更)を子会社といたしました。

りそなグループは、「スーパー・リージョナル・バンクの創造」という経営理念のもと、地域に根差した金融機関の連合体として、お客様に質の高いサービスを提供するとともに、株主価値を高めていくことを基本方針としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

傘下銀行各行の営業基盤やノウハウの融合によるシナジー効果及び重複拠点や重複機能の統合・整理による合理化効果等、統合効果の早期実現により収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当と着実な内部留保の蓄積に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

りそなグループは、地域に根差した金融機関の連合体として、お客様のニーズに木目細かくお応えできる地域密着の営業体制を基本としつつ、広範かつ質の高いサービスをお客様に提供するという新たなビジネスモデルの確立を目指しております。

当社は、りそなグループを統括する会社として、傘下銀行の企画・管理機能を集約し、効率的な体制でグループの一体的な運営を図りつつ、このビジネスモデルを確立するためのグループの事業再構築を進めてまいります。

具体的には、傘下銀行を地域別に再編することにより、地域密着の姿勢を明確化いたします。この一環として平成 15 年 3 月に、本年 8 月に設立した「株式会社埼玉りそな銀行」へ株式会社あさひ銀行の埼玉県内店舗等の営業を会社分割により継承いたします。さらに株式会社大和銀行と営業分割後の株式会社あさひ銀行が合併し、「株式会社りそな銀行」を設立いたします。また、大阪地区及び奈良地区でも平成 16 年度以降、株式会社りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行との間で再編を実施し、「大阪りそな銀行」及び「奈良りそな銀行」を設立する方向で検討を進めてまいります。

地域別再編の一方で、専門的機能については、グループ内の特定の社に集約し、ノウハウの融合と機能の更なる高度化を図るとともに、こうした機能を全ての傘下銀行が活用することにより、グループの全てのお客様に従来よりも質の高いサービスを提供できる体制を整えてまいります。その一環として、当社グループの中核的な機能である信託業務について、9 月にあさひ信託銀行株式会社の業務の一部をりそな信託銀行株式会社に営業譲渡し、10 月 1 日に株式会社大和銀行と合併することで再編が完了いたしました。これによりグループの信託業務の効率性を高めるとともにグループの信託ノウハウを融合し、より専門性の高い信託サービスを提供してまいります。

今後についても、地域別再編や機能集約を進める中で、傘下銀行間の重複機能・重複拠点を整理統合し、営業体制の効率化を進めてまいります。

(4) 目標とする経営目標

りそなグループは、前述のようなグループの事業再構築の効果も踏まえ、本年5月に策定した「経営の健全化のための計画」において、平成18年3月の業務純益4,440億円、ROE28%、経費率50%（いずれも傘下銀行合算ベース）等の財務目標を設定しております。

(5) 会社の対処すべき課題

前述のとおり、当社グループは傘下銀行の地域別再編の一環として、来年3月に株式会社大和銀行と株式会社あさひ銀行の再編を実施し、新たに株式会社埼玉りそな銀行、株式会社りそな銀行を設立することを皮切りに、今後、大阪りそな銀行、奈良りそな銀行を設置することを検討していますが、これらの再編を円滑に実施し、早期に統合効果を発揮させ、お客様に従来以上に質の高いサービスを提供することが、当面の最大の課題であると考えております。

また、不良債権のオフバランス化や保有株式の圧縮等による財務体質の改善についても引続き、喫緊の課題として対処していく方針です。

これらの課題を確実に対処することにより、地域の一員としてお客様や社会から信頼され、株主の皆様や市場からの評価を得られる「スーパーリージョナルバンク」を創造してまいります。

(6) 会社の経営管理の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社の経営管理体制については、ガバナンス(経営の意志決定・監督)とマネジメント(業務執行)を分離して緊張感ある体制を確保しております。具体的には、取締役は、執行役員を兼任する取締役を除きマネジメントを離れ、ガバナンスに専念する一方、マネジメントは執行役員が担当しています。また、当社の組織を経営企画部門、営業企画部門、経営管理部門、業務管理部門、業務監査部門の5部門に分け、基本的に各部門をそれぞれ執行役員が統括する体制をとることにより、牽制機能を確保しております。

3. 経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)における経営成績及び財政状態は以下のとおりであります。

(1) 経営成績

当期の連結損益については、経常収益が6,392億円となりました。

内訳をみますと、貸出金利息を中心とした資金運用収益が3,497億円、役務取引等収益が856億円となっております。

経常費用は、6,169億円となりました。これは、株式相場が前期末から一段と下落したものの、傘下各行とも、前年度に株式ポートフォリオの抜本的な処理を行っていたことから、株式等償却が149億円、株式等売却損が87億円となっております。また、不良債権処理につきましては、グループ全体で引き続き自己査定を厳格に実施するとともに、要注意債権に対する引当を強化したことから、貸倒引当金繰入額が715億円、貸出金償却が748億円となっております。

以上の連結経常損益をセグメント別にみますと、銀行信託業務が233億円、金融関連業務も47億円とともに経常利益を計上しているのに対し、証券業務が株式相場の低迷から17億円の経常損失を計上しております。

以上の結果、連結経常利益は223億円、連結中間純利益は135億円となりました。また、1株当たり中間純利

益は2円49銭となっております。

また、当社の損益状況は、営業収益66億円、経常利益10億円、中間純利益8億円となりました。

(平成15年度業績見直し)

平成15年度の連結業績見直しは、連結経常収益が1兆3,000億円、連結経常利益が120億円、連結当期純利益は30億円と予想しております。

実勢業務純益は、3,100億円程度と順調な推移を予想しておりますが、積極的なオフバランス化の促進による与信関連費用の増加を織り込んだため、連結経常利益及び連結当期純利益は期初予想比大幅な減益予想となりました。

単体の業績見直しは、営業収益が140億円、経常利益が12億円、当期純利益は55億円と見込んでおります。経常利益と当期純利益の差額は、本日公表いたしました子会社であるりそな信託銀行株式の売却益が特別利益として計上されるためであります。

(2) 財政状態

連結ベースの総資産は41兆7,866億円と前期末比3兆1,658億円減少いたしました。

運用面では、貸出金が前期末比1兆5,795億円減少し28兆4,416億円となったほか、有価証券が前期末比4,665億円減少し6兆3,977億円となっております。

調達面につきましては、預金と譲渡性預金を合わせた資金量は33兆8,898億円と前期末比7,884億円減少いたしました。これは預金が前期末比4,101億円減少したのに加え、資産の大幅な減少から譲渡性預金による調達を抑え前期末比3,783億円減少させたことによるものです。また資金調達の抑制のため、コールマネーと現金担保付債券貸借取引を抑制しております。なお、定期預金は前期末比344億円増加し、13兆7,662億円となっております。

資本勘定は前期末比2,621億円減少し、1兆269億円となりました。これは株式等評価差額金が前期末比2,653億円減少したことによるものです。1株当たり株主資本は28円10銭となっております。なお、当中間期より、中間貸借対照表注記に記載のとおり、表示方法を変更しております。

なお、連結自己資本比率(第二基準)は、7.92%〔速報値〕となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少により1兆6,019億円の収入があったものの、預金、譲渡性預金、市場性調達の大幅な減少により、1兆180億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、国債残高等の減少により1,292億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、優先出資証券の発行により679億円の収入があったものの、劣後特約付調達の減少を進めたことから1,432億円の支出となりました。以上から現金及び現金同等物は1兆316億円の減少となりました。

中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末(A) (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末(B) (平成14年3月31日現在)	比 較 (A-B)
(資産の部)			
現金預け	2,017,015	3,166,039	1,149,023
コールローン及び買入手形	150,749	102,634	48,114
債券貸借取引支払保証	12,391	—	12,391
買入金銭債権	3,491	3,740	248
特定取引資産	691,254	651,322	39,932
金銭の信託	66,677	43,854	22,823
有価証券	6,397,796	6,864,323	466,526
貸出金	28,441,647	30,021,204	1,579,556
外国為替	159,378	180,939	21,560
その他資産	1,204,436	1,232,565	28,128
不動産	818,330	840,198	21,867
繰延税金資産	836,198	832,611	3,587
繰延税金負債	2,568	5,124	2,555
支払引当金	1,910,909	2,062,934	152,025
貸倒引当金	919,047	1,054,958	135,911
投資損失引当金	7,115	45	7,070
資産の部合計	41,786,684	44,952,488	3,165,803
(負債の部)			
預渡性預金	33,412,016	33,822,170	410,153
コールマネー及び売渡手形	477,817	856,148	378,331
売現先勘定	1,620,718	2,547,782	927,063
債券貸借取引受入担保金	326,996	281,083	45,913
コマシャル・ペーパー	185,815	—	185,815
特定取引負債	20,000	20,000	—
借入金	221,277	219,655	1,622
外国為替	882,650	1,017,404	134,753
社信託勘定	9,243	8,957	285
その他の負債	492,433	597,064	104,631
賞与引当金	202,434	213,342	10,907
退職給付引当金	716,163	1,789,046	1,072,882
債権売却損失引当金	8,563	8,797	234
特別延税繰延税金負債	14,009	17,012	3,003
繰延税金負債	12,412	20,432	8,019
繰延税金負債	187	134	52
繰延税金負債	0	379	379
繰延税金負債	72,487	74,221	1,734
繰延税金負債	—	1,950	1,950
支払引当金	1,910,909	2,062,934	152,025
負債の部合計	40,586,137	43,558,519	2,972,381
(少数株主持分)			
少数株主持分	173,632	104,911	68,721
(資本の部)			
資本		720,000	
資本準備金		1,377,089	
再評価差額		113,301	
欠評価差額		817,181	
為替換算調整勘定		72,797	
自己株式		9,550	
自己株式		1,310,862	
自己株式		19	
自己株式		21,784	
資本の部合計		1,289,058	1,289,058
資本	720,000		
資本	481,629		
資本	84,277		
資本	110,654		
資本	338,109		
資本	9,569		
資本	21,966		
資本の部合計	1,026,915		1,026,915
負債、少数株主持分及び資本の部合計	41,786,684	44,952,488	3,165,803

中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度(要約) 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
経常収益	639,264	1,361,343
資金運用収益	349,776	814,876
（うち貸出金利息）	(313,053)	(690,226)
（うち有価証券利息配当金）	(29,820)	(81,262)
信託報酬	15,855	44,843
役務取引等収益	85,608	188,101
特定取引収益	13,049	10,369
その他業務収益	100,614	108,130
その他経常収益	74,359	195,022
経常費用	616,906	2,521,446
資金調達費用	46,948	162,631
（うち預金利息）	(22,979)	(87,772)
役務取引等費用	29,646	70,039
特定取引費用	14	37
その他業務費用	48,347	34,257
営業経費	267,207	568,320
その他経常費用	224,742	1,686,160
経常利益（は経常損失）	22,358	1,160,102
特別利益	3,911	12,063
特別損失	10,936	25,750
税金等調整前中間（当期）純利益 （は税金等調整前中間（当期）純損失）	15,333	1,173,789
法人税、住民税及び事業税	5,454	14,906
法人税等調整額	4,227	256,412
少数株主利益（は少数株主損失）	587	407
中間（当期）純利益 （は中間（当期）純損失）	13,518	931,876

中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
連結剰余金期首残高		57,201
連結剰余金増加高		83,231
資本準備金の取崩 に伴う剰余金増加高		67,385
再評価差額金取崩 に伴う剰余金増加高		13,828
持分法適用会社の減少 に伴う剰余金増加高		2,017
連結剰余金減少高		25,739
持分法適用会社の異動 に伴う剰余金減少高		0
株式移転に伴う剰余金減少高		21,024
配 当 金		4,711
役 員 賞 与		2
当期純損失		931,876
欠損金期末残高		817,181
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,417,089	
資本剰余金増加高	-	
資本剰余金減少高	935,460	
欠損てん補による 資本準備金取崩	935,460	
資本剰余金中間期末残高	481,629	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	857,181	
利益剰余金増加高	951,626	
中間純利益	13,518	
欠損てん補による 資本準備金取崩	935,460	
土地再評価差額金取崩	2,647	
利益剰余金減少高	10,167	
配 当 金	10,167	
利益剰余金中間期末残高	84,277	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	15,333	1,173,789
減価償却費	52,955	60,916
連結調整勘定償却額	1,041	501
持分法による投資損益()	473	2,713
貸倒引当金の増加額	139,991	319,140
投資損失引当金の増加額	7,070	20
債権売却損失引当金の増加額	7,600	44,684
賞与引当金の増加額	229	8,557
退職給付引当金の増加額	3,009	15,320
資金運用収益	349,776	814,876
資金調達費用	46,948	162,631
有価証券関係損益()	19,127	459,974
金銭の信託の運用損益()	49	645
為替差損益()	5,428	3,088
動産不動産処分損益()	8,980	24,197
証券事故損失	1,788	-
特定取引資産の純増()減	45,636	270,076
特定取引負債の純増減()	858	52,035
貸出金の純増()減	1,601,937	3,895,632
預金の純増減()	409,700	273,610
譲渡性預金の純増減()	378,331	4,612,272
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	22,249	283,884
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	117,535	994,077
コールローン等の純増()減	47,513	1,289,572
債券借入取引担保金の純増()減	-	4,774
債券貸借取引支払保証金の純増()減	3,264	-
コールマネー等の純増減()	881,150	923,127
コマーシャル・ペーパーの純増減()	-	400,000
債券貸付取引担保金の純増減()	-	485,806
債券貸借取引受入担保金の純増減()	21,681	-
外国為替(資産)の純増()減	524,005	25,699
外国為替(負債)の純増減()	284	8,381
普通社債の発行・償還による純増減()	7,100	22,500
信託勘定借の純増減()	10,907	241,775
資金運用による収入	365,982	868,922
資金調達による支出	45,396	208,994
役員賞与の支払額	-	5
その他	341,630	49,142
小 計	999,131	1,541,188
損害賠償金の支払額	-	2,100
法人税等の支払額	18,895	13,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018,026	1,525,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	10,090,785	10,637,859
有価証券の売却による収入	9,906,942	7,965,902
有価証券の償還による収入	371,440	3,113,103
金銭の信託の増加による支出	28,000	48,810
金銭の信託の減少による収入	5,007	102,905
動産不動産の取得による支出	41,942	42,595
動産不動産の売却による収入	6,619	32,056
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	0
連結子会社株式の売却による収入	-	3,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,281	487,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	14,000	23,500
劣後特約付借入金の返済による支出	127,500	226,500
劣後特約付社債の発行による収入	-	48,200
劣後特約付社債の償還による支出	88,200	66,475
株式の発行による収入	-	59,946
少数株主への株式の発行による収入	800	-
優先出資証券の発行による収入	67,900	70,600
配当金支払額	9,886	4,743
少数株主への配当金支払額	318	321
自己株式の取得による支出	34	291
自己株式の売却による収入	-	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,239	96,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	892
現金及び現金同等物の増加額	1,031,653	1,918,125
現金及び現金同等物の期首残高	2,796,180	875,538
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,516
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,764,528	2,796,180

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 58 社
 主要な会社名

株式会社大和銀行
 株式会社近畿大阪銀行
 株式会社奈良銀行
 株式会社あさひ銀行
 大和銀信託銀行株式会社
 株式会社埼玉りそな銀行

株式会社埼玉りそな銀行、Resona Preferred Capital (Cayman)1 Limited、Resona Preferred Capital (Cayman)2 Limited 及び Resona Preferred Capital (Cayman)3 Limited は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

近畿大阪信用保証株式会社は、前連結会計年度までは持分法適用の関連法人等でしたが、株式の追加取得により当中間連結会計期間から連結しております。

また、あさひ銀総合サービス株式会社は、当中間連結会計期間において連結子会社であるあさひ銀キャリアサービス株式会社と合併いたしました。

非連結の子会社及び子法人等
 主要な会社名

Asahi S/C Ltda.

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等 8 社
 主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 あさひリテール証券株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
 主要な会社名

Asahi S/C Ltda.

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 8社
 9月末日 50社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

動 産 2年～20年

7. 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 国内の連結される銀行子会社の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」および「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物外国為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計

上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

国内の連結される銀行子会社における、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

9. 主要な連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、主として、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、一部の連結される子会社及び子法人等の保有する破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,025,037百万円であります。

10. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年～10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(229,357百万円)については、主として下記の年数による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

・株式会社大和銀行	10年
・株式会社近畿大阪銀行	15年
・株式会社あさひ銀行	5年

13. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

14. 国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 一部の国内の連結される銀行子会社のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、一部の国内の連結される銀行子会社の外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

一部の連結される子会社及び子法人等につきましては、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

16. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

17. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金	0百万円	金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。
証券取引責任準備金	187百万円	一部の国内の連結される銀行子会社については、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより、国内の証券業を営む連結される子会社及び子法人等については、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に基づき計上した準備金であります。

18. 動産不動産の減価償却累計額 667,536百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 74,350百万円

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は181,208百万円、延滞債権額は1,545,128百万円であります。但し、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、667百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は132,698百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,388,280百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,247,316百万円あります。但し、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、667百万円あります。

なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は569,164百万円あります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	50,060百万円
特定取引資産	315,874
有価証券	2,969,711
貸出金	1,068,680
その他資産	18,150

担保資産に対応する債務

預金	50,439百万円
コールマネー及び売渡手形	1,487,300
売現先勘定	326,996
債券貸借取引受入担保金	185,490
借入金	140,521
その他負債	25,023

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金1,087百万円、特定取引資産280百万円、有価証券1,179,570百万円、貸出金13,689百万円、その他資産20,031百万円を差し入れております。

非連結の子会社などの借入金の担保として、現金預け金15,000百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は139,686百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は516百万円であります。

26. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は94,782百万円、繰延ヘッジ利益の総額は110,207百万円であります。

27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内の連結される子会社及び子法人等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金597,000百万円が含まれております。

29. 社債には、劣後特約付社債422,033百万円が含まれております。

30. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 716,590百万円であります。

31. 1株当たりの純資産額 28円 10銭

32. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー、「その他資産」中の出資金が含まれております。以下35.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	468,469百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	253

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
債券	509	491	18	0	18
国債	9	9	0	0	-
社債	500	481	18	-	18
その他	2,898	2,949	51	70	18
合 計	3,408	3,441	33	70	37

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式	1,807,577	1,452,958	354,618	60,794	415,413
債券	4,183,069	4,208,514	25,444	27,108	1,664
国債	3,486,933	3,504,857	17,923	18,318	395
地方債	172,350	177,157	4,806	4,825	19
社債	523,784	526,499	2,714	3,964	1,249
その他	303,947	295,894	8,052	2,902	10,954
合 計	6,294,594	5,957,367	337,227	90,805	428,032

なお、上記の評価差額から繰延税金負債656百万円を控除した額 337,883百万円のうち少数株主持分相当額161百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 64百万円を加算した額 338,109百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

33. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
9,893,731百万円	60,238百万円	11,412百万円

34. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	5,791百万円
譲渡性預け金	4,390
その他有価証券	
非上場内国債券	229,719百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	151,602
非上場外国証券	20,524

35. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券	1,095,790	2,515,866	828,313	4,565
国債	856,005	1,950,374	695,471	3,015
地方債	7,532	81,280	93,318	-
社債	232,252	484,211	39,523	1,549
その他	108,005	34,490	8,331	17,491
合計	1,203,796	2,550,356	836,645	22,057

36. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

 中間連結貸借対照表計上額 66,650百万円

 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 3

満期保有目的の金銭の信託

 該当ありません。

その他の金銭の信託

 時価のあるその他の金銭の信託はありません。

 なお、時価のないその他の金銭の信託 27百万円については、中間連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

37. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の株式に22,587百万円含まれております。無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差入れている有価証券は90,843百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは2,636百万円であります。

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,130,945百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが9,000,798百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月15日付内閣府令第63号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

(1) 前連結会計年度において「その他資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金」及び「その他負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金」は当中間連結会計期間からは、それぞれ「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。

(2) 前連結会計年度において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「土地再評価差額金」として表示しております。

- (3) 前連結会計年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (4) 前連結会計年度において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金(欠損金)」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。また、前連結会計年度において区分掲記していた「子会社の所有する親会社株式」は、当中間連結会計期間からは「自己株式」に含めて記載しております。

(中間連結損益計算書注記)

注1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.1株当たり中間純利益金額 2円49銭

3.潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1円49銭

4.特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上の「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5.「その他経常収益」には、株式等売却益20,648百万円を含んでおります。

6.「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額71,521百万円、貸出金償却74,854百万円、株式等償却14,923百万円、株式等売却損8,723百万円を含んでおります。

7.「特別損失」には、動産不動産処分損9,095百万円、証券事故損失1,788百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成14年9月30日現在

現金預け金勘定	2,017,015 百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	<u>252,487</u>
現金及び現金同等物	1,764,528

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(金額単位:百万円)

	銀行信託 業 務	証券業 務	金融関 連 業 務	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経常収益及び経常利益						
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	566,975	7,278	65,011	639,264	-	639,264
(2) セグメント間の 内部経常収益	11,949	118	5,758	17,826	(17,826)	-
計	578,924	7,396	70,770	657,091	(17,826)	639,264
経 常 費 用	555,618	9,150	66,031	630,800	(13,894)	616,906
経 常 利 益 (は経常損失)	23,306	1,754	4,738	26,290	(3,932)	22,358

(注) 1. 連結範囲の変更などにより、金融関連業務における経常収益が全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となったことから、中間連結財務諸表規則第14条の規定にもとづき、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行信託業務 銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発
- (2) 証券業務 証券業
- (3) 金融関連業務 クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル

3. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれの経常収益および経常利益を記載しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

連結される子会社及び子法人等は、銀行信託業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)においても同様に記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)においても同様に記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券等

1. 有価証券

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	431,558	375

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国 債	9	9	0	0	-
地 方 債	381	392	10	10	-
社 債	500	466	34	-	34
そ の 他	3,930	3,934	4	61	57
合 計	4,821	4,802	18	72	91

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）

該当ありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,928,133	1,838,809	89,324	103,640	192,964
債 券	4,394,349	4,418,192	23,843	27,260	3,417
国 債	3,538,560	3,556,856	18,296	18,395	99
地 方 債	130,684	134,157	3,473	3,640	167
社 債	725,104	727,178	2,073	5,224	3,150
そ の 他	247,645	242,387	5,257	2,557	7,815
合 計	6,570,128	6,499,389	70,738	133,458	204,197

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(5) 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	7,911,660	79,462	232,555

(7) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	5,033
譲渡性預け金	5,595
その他有価証券	
非上場内国債券	202,636
非上場株式(店頭売買株式を除く)	99,773
非上場外国証券	14,964

(8) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(9) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成 14 年 3 月 31 日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	1,063,813	2,673,406	884,984	4,450
国 債	854,482	1,949,240	750,143	3,000
地 方 債	12,374	55,386	69,887	-
社 債	196,956	668,779	64,952	1,449
そ の 他	48,711	31,622	16,329	8,220
合 計	1,112,524	2,705,029	901,313	12,671

2. 金銭の信託

前連結会計年度

(1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	43,823	0

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度末においては、時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託 30 百万円については、連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

3. その他有価証券評価差額金

前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額	70,738
その他有価証券	70,738
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	1,285
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	72,023
()少数株主持分相当額	731
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	41
その他有価証券評価差額金	72,797

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

取引の時価等に関する事項

. 当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	708,792	582	582
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	4,260,507	15,721	15,721
	金利オプション	-	-	-
	キャップ	640,090	3	1,516
	フロア	29,494	162	80
	スワップション	2,043	0	10
	合計		15,297	16,746

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	940,130	6	6
	為替予約	1,176	1	1
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	243,720	536	536

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引き直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
		契約額等	
店頭	為替予約	1,075,342	
	通貨オプション	2,954,720	
	その他	-	

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	92	0	0
	株式指数オプション	-	-	-
	合計		0	0

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	16,270	8	8
	債券先物オプション	-	-	-
	合計		8	8

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

. 前連結会計年度末

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物 売建	573,509	5,362	1,783	1,783
	買建	345,240	-	1,628	1,628
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,168,533	1,373,851	47,209	47,209
	受取変動・支払固定	2,199,687	1,322,699	39,279	39,279
	受取変動・支払変動	238,668	174,510	165	165
	キャップ				
	売建	363,694	288,426	440	2,612
	買建	329,432	261,220	366	1,063
	フロアー				
	売建	12,000	12,000	528	422
	買建	17,633	17,156	720	528
店頭	スワップション				
	売建	1,043	43	23	4
	買建	1,000	-	23	15
	合計			7,726	9,275

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約	889,482	760,163	1,634	1,634
	売建	156	-	0	0
	買建	953	-	2	2
	合 計			1,636	1,636

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	229,474	154	154

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
		契 約 額 等
店	為替予約	
	売建	610,865
店頭	買建	630,602
	通貨オプション	
	売建	1,313,282
	買建	1,403,453

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建	112	-	3	3
	買建	-	-	-	-
	合 計			3	3

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	3,709	-	15	15
	買建	1,236	-	5	5
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	546	-	0	0
	合 計			8	9

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

信託財産残高表

平成14年9月30日現在

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	391,363	金 銭 信 託	8,607,810
有 価 証 券	1,677,823	年 金 信 託	5,950,696
信 託 受 益 権	20,579,691	財 産 形 成 給 付 信 託	2,451
受 託 有 価 証 券	385	投 資 信 託	7,487,532
金 銭 債 権	726,903	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	288,043
動 産 不 動 産	246,382	有 価 証 券 の 信 託	230,321
土 地 の 賃 借 権	1,857	金 銭 債 権 の 信 託	641,690
そ の 他 債 権	5,489	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	212,681
銀 行 勘 定 貸	202,434	土 地 の 賃 借 権 の 信 託	4,940
現 金 預 け 金	49,748	包 括 信 託	455,910
合 計	23,882,079	合 計	23,882,079

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.信託財産の運用のため再信託された信託を控除して計上しております。
- 3.信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額20,574,805百万円が含まれております。
- 4.共同信託他社管理財産7,171,589百万円
- 5.元本補てん契約のある信託の貸出金360,542百万円のうち破綻先債権額は2,203百万円、延滞債権額は11,708百万円、3ヵ月以上延滞債権額は344百万円、貸出条件緩和債権額は15,670百万円であります。また、これらの債権額の合計は29,927百万円であります。

(付)元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりであります。

合同運用指定金銭信託

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	360,542	元 本	716,590
有 価 証 券	156,124	債 権 償 却 準 備 金	1,089
そ の 他	201,554	そ の 他	541
計	718,220	計	718,220

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考)

比較信託財産残高表

(金額単位：百万円)

資 産	平成14年中間期末 (平成14年9月30日現在)	平成13年度末 (平成14年3月31日現在)	比 較
貸 出 金	391,363	475,878	84,515
有 価 証 券	1,677,823	1,344,746	333,077
投資信託有価証券	-	93,171	93,171
信託受益権	20,579,691	21,581,191	1,001,500
受託有価証券	385	128,818	128,433
金 銭 債 権	726,903	895,943	169,040
動 産 不 動 産	246,382	220,001	26,381
土 地 の 賃 借 権	1,857	1,857	-
そ の 他 債 権	5,489	21,580	16,091
コ ー ル 口 ー ン	-	39,247	39,247
銀 行 勘 定 貸 金	202,434	213,342	10,908
現 金 預 け 金	49,748	126,746	76,998
合 計	23,882,079	25,142,526	1,260,447
共同信託他社管理財産	7,171,589	7,607,431	435,842

負 債	平成14年中間期末 (平成14年9月30日現在)	平成13年度末 (平成14年3月31日現在)	比 較
金 銭 信 託	8,607,810	8,134,746	473,064
年 金 信 託	5,950,696	6,266,942	316,246
財産形成給付信託	2,451	2,441	10
投資信託	7,487,532	8,715,719	1,228,187
金銭信託以外の金銭の信託	288,043	292,720	4,677
有価証券の信託	230,321	385,701	155,380
金銭債権の信託	641,690	912,250	270,560
土地及びその定着物の信託	212,681	192,546	20,135
土地の賃借権の信託	4,940	4,902	38
包 括 信 託	455,910	234,553	221,357
合 計	23,882,079	25,142,526	1,260,447

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。